

財政資金対民間収支（令和7年12月中見込）

令和7年12月は、年金の定時払等がある一方で、3月決算法人に係る法人税の中間納付・消費税等の受入があり、また、国債等が受入超過であることから、総収支戻は、5.9兆円の受入超過となる見込み（前年同月比3.3兆円の受入超過幅の増加）。	
（主な受入日） 法人税、消費税等の租税、保険料の受入・・・3日 源泉所得税の受入・・・12日	（主な支払日） 後期高齢者医療給付費等負担金の支払等・・・12日 介護給付費等負担金の支払等・・・12日 後期高齢者医療財政調整交付金の交付等・・・12日

●収支戻：総計5.9兆円の受入超過

（単位：億円）

区 分	見 込	前年同月	前年同月比	備 考
(1) 一 般 会 計	61,110	46,850	14,260	
租 税	103,570	97,911	5,659	法人税・消費税等の受入
税 外 収 入	2,110	2,150	△ 40	
社 会 保 障 費	△ 17,800	△ 16,138	△ 1,662	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
地方交付税交付金	△ 1,730	△ 12,487	10,757	
防 衛 関 係 費	△ 7,550	△ 6,491	△ 1,059	
公 共 事 業 費	△ 3,570	△ 3,492	△ 78	
義 務 教 育 費	△ 3,160	△ 3,006	△ 154	
そ の 他 支 払	△ 10,760	△ 11,596	836	水田活用直接支払交付金の支払等
(2) 特 別 会 計 等	△ 61,310	△ 55,079	△ 6,231	
財 政 投 融 資	1,440	3,982	△ 2,542	
外 国 為 替 資 金	-	544	△ 544	
保 険	△ 48,020	△ 46,568	△ 1,452	年金の定時払等
そ の 他	△ 14,730	△ 13,038	△ 1,692	公債の利子支払等
(3) 小 計 (1+2)	△ 200	△ 8,229	8,029	
(4) 国 債 等	52,240	54,397	△ 2,157	
国 債 (1 年 超)	52,060	53,967	△ 1,907	
借 入 金	180	430	△ 250	
(5) 国 庫 短 期 証 券 等	6,940	△ 19,222	26,162	公募発行見込額 約24.2兆円
国 庫 短 期 証 券	2,940	△ 19,222	22,162	内訳：3ヶ月 約4.3～4.4兆円×4回 6ヶ月 約3.5～3.6兆円×1回 1年 約3.2兆円×1回
一 時 借 入 金	4,000	0	4,000	
(6) 小 計 (4+5)	59,180	35,175	24,005	
(7) 合 計 (3+6)	58,980	26,946	32,034	
(8) 調 整 項 目	140	△ 1,053	1,193	
(9) 総 計 (7+8)	59,120	25,893	33,227	

（注） 1. 国庫短期証券の公募発行見込額は、今後の国庫の資金繰りの状況等により変更となる場合がある。
2. 「見込」及び「前年同月」の△印は支払超過を示す。
3. 見込については、10億円単位でとりまとめてある。
4. 前年同月については、億円未満を四捨五入してあり、計において一致しない場合がある。

（参考） 1. 日本銀行が国庫短期証券売買オペによって取得した国庫短期証券のうち、償還期日が到来するものの償還額は次のとおりであり、これは対民間収支には計上されない（繰上償還額及び対政府等売却額は控除していない）。

日 銀 売 買 オ ペ 分 償 還 額	見 込	前年同月	前年同月比
	-	997	△ 997

2. 令和8年1月の国庫短期証券の公募発行見込額は次のとおりである。
3ヶ月 約3.7～5.7兆円 × 4回
6ヶ月 約2.8～4.8兆円 × 1回
1年 約2.3～4.3兆円 × 1回